

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	752,724	19.5	752,724	32.9	普通税	749,737	99.6
地方譲与税	46,145	1.2	46,145	2.0	法定普通税	749,737	99.6
利子割交付金	1,933	0.1	1,933	0.1	市町村民税	276,116	36.7
配当割交付金	523	0.0	523	0.0	個人均等割	8,599	1.1
株式等譲渡所得割交付金	228	0.0	228	0.0	所得割	190,328	25.3
地方消費税交付金	70,678	1.8	70,678	3.1	法人均等割	22,671	3.0
ゴルフ場利用税交付金	35,147	0.9	35,147	1.5	法人税割	54,518	7.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	416,382	55.3
自動車取得税交付金	8,403	0.2	8,403	0.4	うち純固定資産税	415,236	55.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,557	2.5
地方特例交付金	14,445	0.4	14,445	0.6	市町村たばこ税	38,682	5.1
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,042	0.2	8,042	0.4	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	6,403	0.2	6,403	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,434,545	37.2	1,328,638	58.1	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,328,638	34.5	1,328,638	58.1	目的税	2,987	0.4
特別交付税	105,907	2.7	-	-	法定目的税	2,987	0.4
(一般財源計)	2,364,771	61.3	2,258,864	98.8	入湯税	2,987	0.4
交通安全対策特別交付金	895	0.0	895	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	6,422	0.2	-	-	都市計画税	-	-
使用料	50,536	1.3	469	0.0	水利地益税等	-	-
手数料	5,573	0.1	526	0.0	法定外目的税	-	-
国庫支出金	401,941	10.4	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	752,724	100.0
都道府県支出金	291,129	7.6	-	-			
財産収入	32,437	0.8	24,714	1.1			
寄附金	150	0.0	-	-	徴収率 現・計		
繰入金	38,429	1.0	-	-	(%) 年		
繰越金	290,330	7.5	-	-			
諸収入	46,102	1.2	429	0.0			
地方債	327,200	8.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	232,400	6.0	-	-			
歳入合計	3,855,915	100.0	2,285,897	100.0			

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	平成22年度	平成21年度	
徴収率 現・計	97.8	92.0	97.5
(%) 年	98.2	94.0	96.9
	97.4	90.3	97.6

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
合計	230,675	実質取支	68,614				
工業用水道	634	再差引収支	56,867				
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,038				
交通	-	被保険者数(人)	2,028				
電気	-	被保険者	87				
国民健康保険	53,440	1人当り	132				
その他	176,601	保険料(料)収入額	263				
		国庫支出金					
		保険給付費					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	65,547	1.9	-	65,547	
総務費	691,545	20.1	41,802	654,505	
民生費	790,210	23.0	20,200	465,738	
衛生費	213,486	6.2	20,414	181,246	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	225,106	6.5	52,679	131,390	
商工費	24,583	0.7	8,547	24,083	
土木費	160,677	4.7	97,038	154,457	
消防費	131,671	3.8	11,224	121,885	
教育費	566,252	16.4	382,140	238,285	
災害復旧費	907	0.0	-	302	
公債費	572,409	16.6	-	572,409	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,442,393	100.0	634,044	2,609,847	

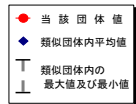
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,597,932	46.4	1,307,252	1,289,719	51.2
人件費	672,621	19.5	634,891	624,921	24.8
うち職員給	371,148	10.8	354,709	-	-
扶助費	352,902	10.3	99,952	92,389	3.7
公債費	572,409	16.6	572,409	572,409	22.7
内 元利償還金	572,409	16.6	572,409	572,409	22.7
記 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,209,510	35.1	1,040,289	737,427	29.3
物件費	280,054	8.1	227,605	190,820	7.6
維持補修費	43,519	1.3	42,891	42,891	1.7
補助費等	459,997	13.4	384,679	322,825	12.8
うち一部事務組合負担金	218,684	6.4	218,684	210,050	8.3
繰入金	230,041	6.7	193,186	180,891	7.2
積立金	195,899	5.7	191,928	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	634,951	18.4	634,951	262,306	
うち人件費	9,652	0.3	9,652	9,652	
普通建設事業費	634,044	18.4	634,044	262,004	
うち補助	331,995	9.6	331,995	13,947	
うち単独	291,581	8.5	291,581	238,779	
災害復旧事業費	907	0.0	907	302	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	3,442,393	100.0	2,609,847		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

熊本県西原村

人口	6,963 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	77.23 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,855,915 千円	実質公債費比率	11.7 %
歳出総額	3,442,393 千円	将来負担比率	- %
実質収支	263,954 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	2,431,978 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	3,048,492 千円		

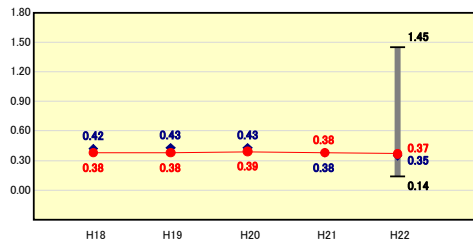


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 18/48 全国平均 0.53 熊本県平均 0.37

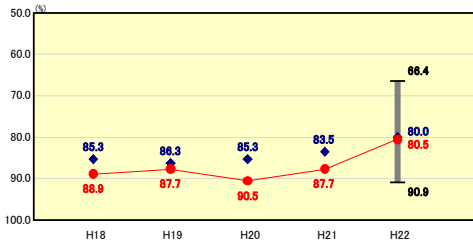


財政力指数の分析欄
 財政力指数は0.37で、類似団体平均値を僅かに上回っているが、全国平均値、県平均値以下となっている状況にある。基準財政需要額は6,934万円の増額で、主なものは個別算定経費(公債費を除く)4,761万円増、地域雇用創出推進費4,346万円(皆減)、雇用対策・地域資源活用臨時特例費10,339万円(皆増)、公債費371万円減、包括算定経費1,769万円増、臨時財政対策債発行可能額5,218万円増等。また基準財政収入額は1,309万円減額で、主なものは市町村民税1,321万円減、固定資産税529万円増、地方消費税交付金672万円減、地方特別交付金406万円増等となっている。今後とも、緊急に必要な事業を厳密に、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策等の取組みを通じ、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.5%]

類似団体内順位 28/48 全国平均 89.2 熊本県平均 86.9

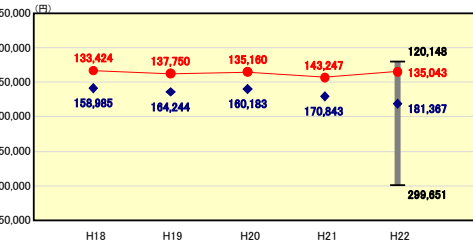


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は80.5%と対前年7.2ポイント下回った。経常経費充当一般財源等は4,181万円減額となり、主なものは人件費2,990万円増、物件費1,005万円減、維持補修費7,202万円減、扶助費846万円増、補助費等1,147万円増、公債費961万円減等となった。また経常一般財源等は15,969万円増額となり、主なものは地方税2,169万円増、地方交付税8,418万円増、臨時財政対策債5,220万円増等となったことによる。今後とも、事務事業の見直しを更に進め経常経費削減に努め、また、公債費については起債発行額を公債費の償還元金以下に抑制して行くよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [135,043円]

類似団体内順位 6/48 全国平均 114,985 熊本県平均 111,008

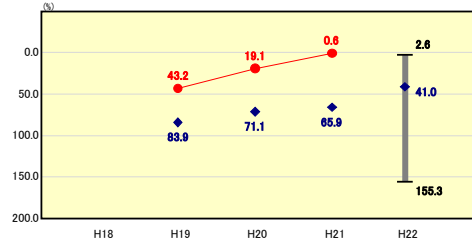


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口一人当たり人件費・物件費等決算額の状況は、類似団体平均値を下回っているが、全国平均値、県平均値を上回っている状況にある。主要因については、行政サービスを下ろさせないようにしながら、定数管理・経費削減を行っているが、人口規模の小さい町村では人口一人当たりの金額は増加することになると考えられる。今後ともこれらも含めた経費についても抑制していくよう努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/48 全国平均 79.7 熊本県平均 88.9

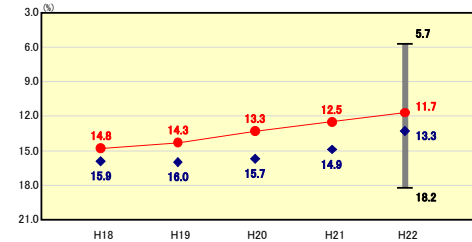


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は類似団体平均値、全国及び県平均値を下回っている状況にある。地方債現在高はH15年度地方債残高49億8,903万円(地方債残高比率285.1%)がピークであったが、それ以降地方債発行額を償還元金以下に抑えていることによりH22年度地方債残高は30億4,849万円(地方債残高比率125.4% 対前年1億9,758万円減)となり、充当可能な財政調整基金及び減債基金等の積立金1億3,211万円の増額に伴い低下している。今後も起債発行額を公債費の償還元金以下に抑え、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については総点検を図り、財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.7%]

類似団体内順位 16/48 全国平均 10.5 熊本県平均 12.9

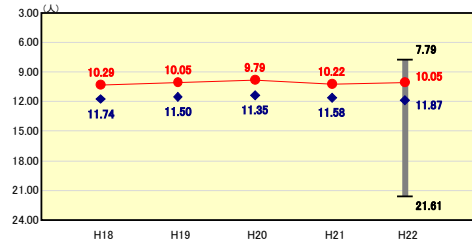


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は類似団体平均及び県平均を下回っている状況にある。元利償還金の減少及び普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の増加に伴い、実質公債費比率は年々減少しているが、新規発行債についても起債発行額を公債費の償還元金以下に抑制するよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.05人]

類似団体内順位 11/48 全国平均 7.24 熊本県平均 7.74

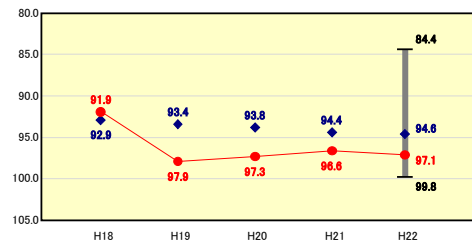


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は類似団体平均値を下回っているが、全国平均値、県平均値を上回っている状況にある。H22年度の退職者は2名で、H23年度再任用採用者1名で職員数が1人減となり、一般会計対象職員数70名となっている。今後もより適切な職員の定数管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [97.1]

類似団体内順位 39/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数は類似団体平均値、全国町村平均値を上回っている状況にある。H17年度から3年間職員の給料カット(一般職員5%)の実施を行い、H20年度においては給与カットの復元、また昇給について国と異なり1号体の抑制措置を行ってきたが、H22年度は職種変動及び昇格による平均給料月額が変動した階層がありラスパイレズ指数が97.1%と対前年0.5ポイント上昇した。今後も引き続き人件費削減に努める。

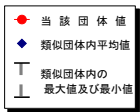
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

熊本県西原村

経常収支比率の分析

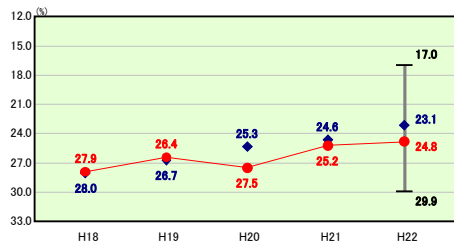
人口	6,963 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	77.23 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,855,915 千円	実質公債費比率	11.7 %
歳出総額	3,442,393 千円	将来負担比率	- %
実質収支	263,954 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	2,431,978 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	3,048,492 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

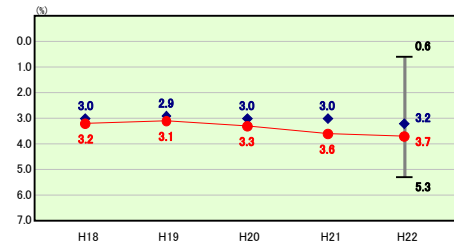
類似団体内順位 33/48 全国平均 26.1 熊本県平均 24.9



人件費の分析欄
類似団体と比較して1.7ポイント上回っているが、類似団体人口一人当たりの決算額と比較すると平均以下となっている。H21年度の退職者は無く、H22年度新規採用者4名で職員数が4名増となり、一般会計対象職員数71名となっている。今後も引き続き人件費の縮減に努める。

扶助費

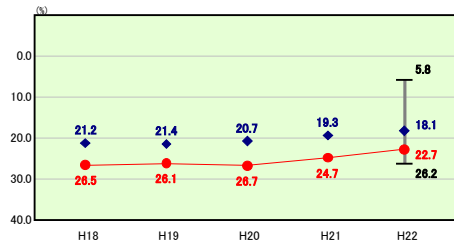
類似団体内順位 33/48 全国平均 10.4 熊本県平均 10.6



扶助費の分析欄
類似団体内平均は上回っているが、全国、県平均より下回っている状況にはある。近年、人口の増加に伴い老人福祉費、障がい者福祉費(支援費、重心医療等)の増加、乳幼児医療助成金等の増加等がみられるようになった。財政を圧迫する傾向に歯止めをかけるべく生活指導・各種健診等の普及を更に進めるよう努める。

公債費

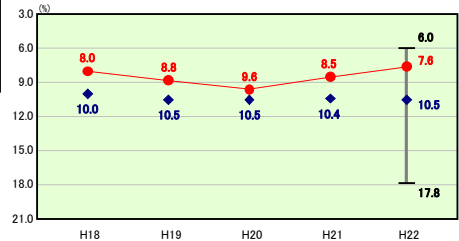
類似団体内順位 44/48 全国平均 19.0 熊本県平均 18.3



公債費の分析欄
類似団体平均、全国及び県平均よりは上回っている状況にある。H11年度末をもって過疎地域から外れ、過疎地域自立促進特別措置法経過措置により過去3か年の借入額の平均の80%をH12~H16までに過疎債を発行できることとなり、その元利償還金がH19年度にピークとなっており、その後は年々減少傾向にあり、起債発行額を公債費の償還元金以下に抑制するよう努める。

物件費

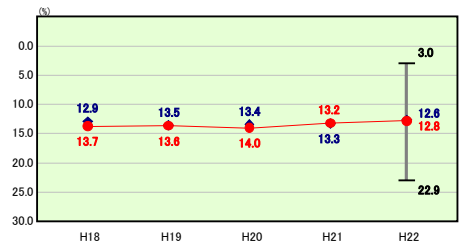
類似団体内順位 5/48 全国平均 12.8 熊本県平均 9.1



物件費の分析欄
全国、県平均及び類似団体平均より下回っている状況にはある。要因として旅費及び賃金を抑制し、施設等の管理については、H18年度から指定管理者制度の導入を実施しており、今後も事務事業の見直しを更に進め経常経費の削減に努める。

補助費等

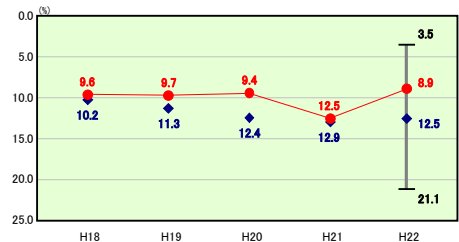
類似団体内順位 27/48 全国平均 10.1 熊本県平均 11.3



補助費等の分析欄
類似団体平均、全国及び県平均よりは上回っている状況にある。補助費等のうち一部事務組合への負担金の占める割合が65%を超える状況にあり、今後は、補助金等を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて精査し、不適当な補助金等は見直しを行うよう努める。

その他

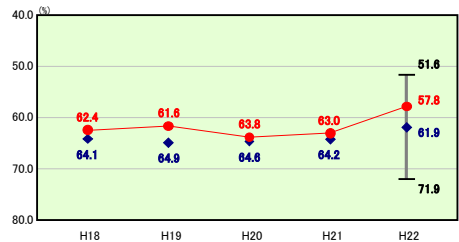
類似団体内順位 7/48 全国平均 11.8 熊本県平均 12.7



その他の分析欄
全国、県平均及び類似団体の平均より下回っている状況にはある。維持補修費において、道路維持補修費の減額によるものと考えられる。また今後は特別会計への繰出金において、少子高齢化の影響による、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金の増加が危惧される。住民が健康な生活を送れるよう生活・栄養指導、各種健診等の普及を更に進めるよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 9/48 全国平均 70.2 熊本県平均 68.6



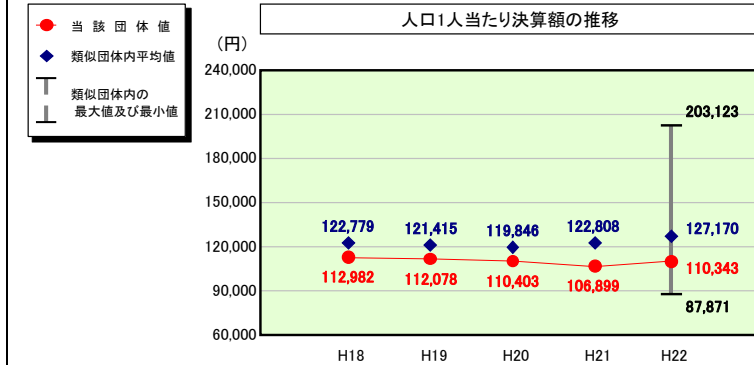
公債費以外の分析欄
全国、県平均及び類似団体の平均より下回っている状況にはある。主に物件費及びその他の維持補修費の減によるものであり、今後も全体の事務事業の見直しを更に進め経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

熊本県西原村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



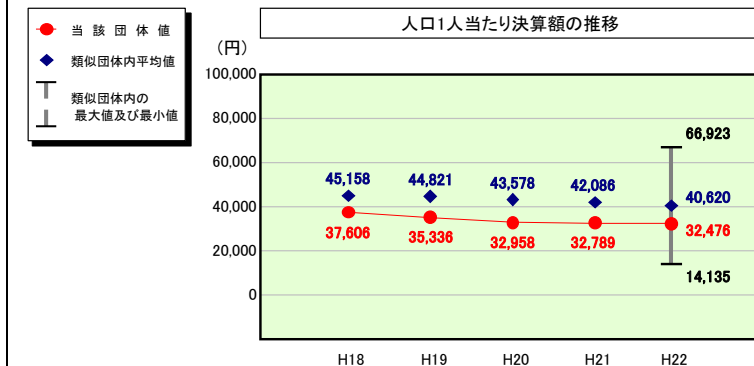
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	672,621	96,599	105,897	▲ 8.8
賃金 (物件費)	3,239	465	10,330	▲ 95.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	118,363	16,999	14,631	16.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	446	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	29,988	4,307	5,274	▲ 18.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,652	1,386	2,389	▲ 42.0
▲退職金	▲ 65,543	▲ 9,413	▲ 11,795	▲ 20.2
合計	768,320	110,343	127,170	▲ 13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.05	11.87	▲ 1.82
ラスパイレズ指数	97.1	94.6	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

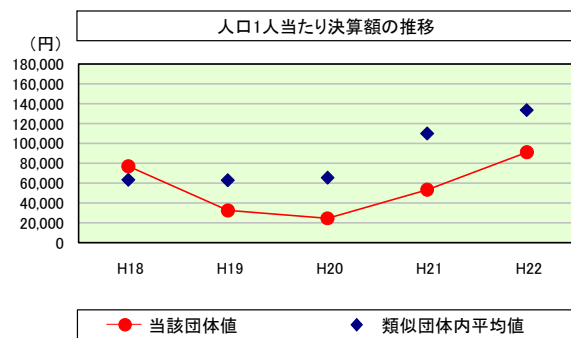


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	572,409	82,207	78,362	4.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	338	49	25,317	▲ 99.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,837	4,429	6,222	▲ 28.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,977	3,587	3,287	9.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,608	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 402,433	▲ 57,796	▲ 68,971	▲ 16.2
合計	226,128	32,476	40,620	▲ 20.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

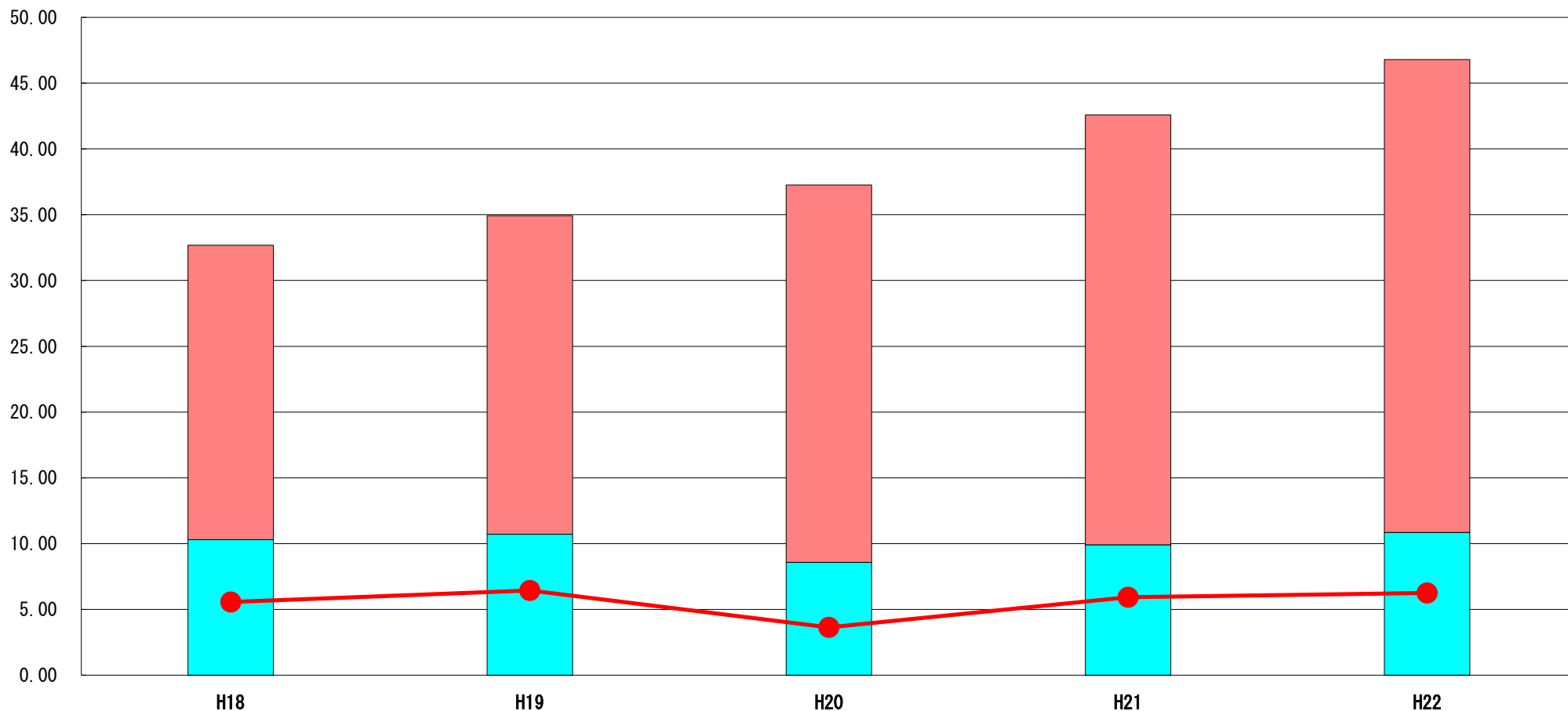
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	516,380	76,991	78.9	63,426	▲ 47.8	126.7
うち単独分	129,985	19,380	▲ 14.8	41,771	▲ 29.1	14.3
H19	219,661	32,456	▲ 57.8	62,772	▲ 1.0	▲ 56.8
うち単独分	131,807	19,475	0.5	42,833	2.5	▲ 2.0
H20	167,331	24,439	▲ 24.7	65,371	4.1	▲ 28.8
うち単独分	101,781	14,865	▲ 23.7	41,126	▲ 4.0	▲ 19.7
H21	370,562	53,341	118.3	109,926	68.2	50.1
うち単独分	274,391	39,498	165.7	64,844	57.7	108.0
H22	634,044	91,059	70.7	133,616	21.6	49.1
うち単独分	291,581	41,876	6.0	57,933	▲ 10.7	16.7
過去5年間平均	381,596	55,657	37.1	87,022	9.0	28.1
うち単独分	185,909	27,019	26.7	49,701	3.3	23.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

熊本県西原村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		22.38	24.21	28.68	32.66	35.94
 実質収支額		10.30	10.72	8.58	9.92	10.85
 実質単年度収支		5.56	6.45	3.64	5.93	6.26

分析欄

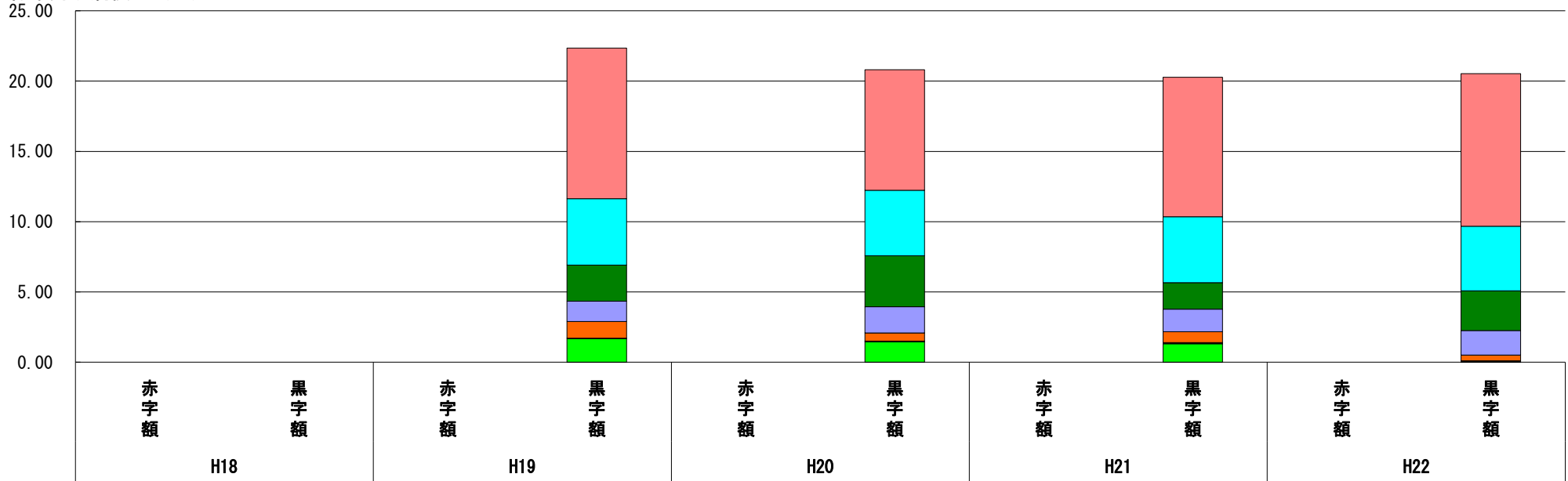
- 財政調整基金残高
平成16年度から増加傾向。決算剰余金等を取崩以上に積み増しているため。
- 実質収支額
年々扶助費が増加しているが、歳出全般の見直しにより、5年間で概ね標準財政規模比8~11%台を推移する等変動が少なく良好な状態であると考察する。
- 実質単年度収支
財政調整基金の取崩しが抑えられていることにより、実質単年度収支はプラスを推移している。
- 今後の対応
今後も、緊急に必要な事業等を峻別し、投資的経費を抑制するなど歳出の見直しを行い財政基盤の強化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

熊本県西原村

標準財政規模比（％）



会計	年度					
	H18	H19	H20	H21	H22	
一般会計	-	10.72	8.58	9.92	10.85	
西原村工業用水道事業会計	-	4.72	4.65	4.69	4.60	
国民健康保険特別会計	-	2.57	3.63	1.88	2.82	
介護保険特別会計	-	1.44	1.86	1.61	1.75	
西原村中央簡易水道事業特別会計	-	1.19	0.58	0.77	0.40	
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.02	0.04	0.07	
森林開発公団分収造林特別会計	-	0.02	0.03	0.04	0.04	
老人保健特別会計	-	1.69	1.46	1.32	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-	

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての特別会計において、赤字は生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

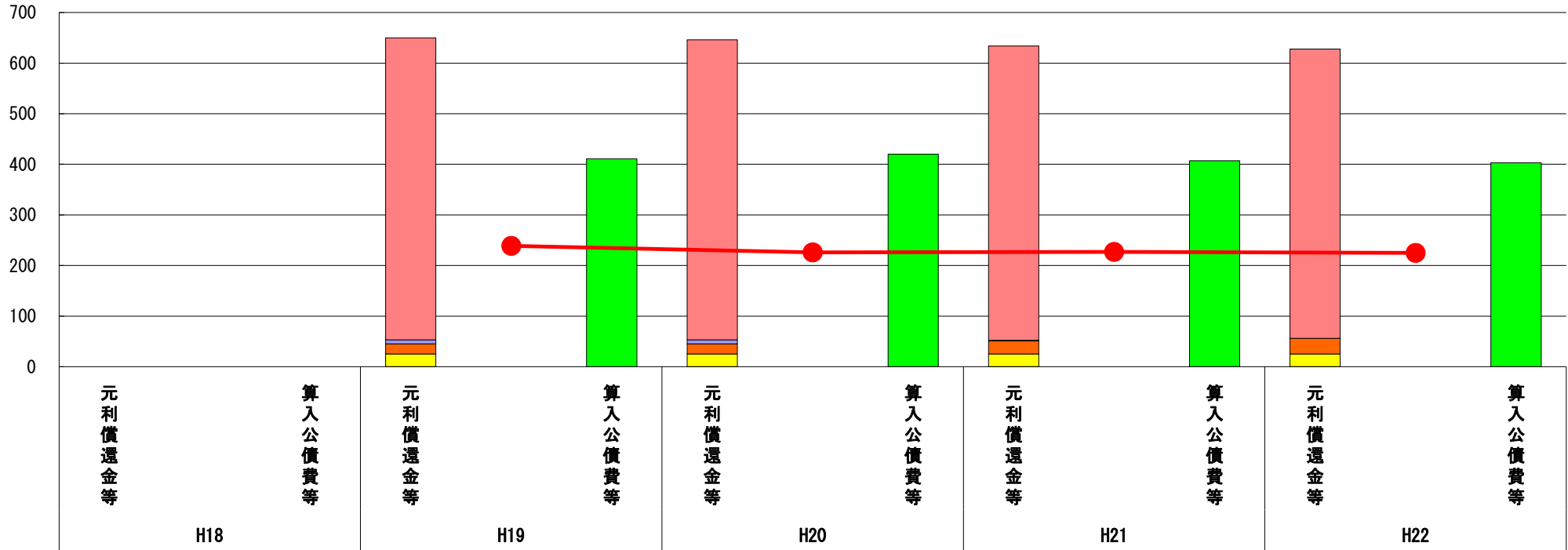
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県西原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	597	593	582	572	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	8	8	1	0	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	20	20	26	31	
	債務負担行為に基づく支出額	-	25	25	25	25	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	411	420	407	403	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	239	226	227	225	

分析欄

- 元利償還金
起債発行額を公債費の償還元金以下に抑制しているため、減少傾向にある。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
近年新規発行起債がなく、元利償還金が減少しているため、減少傾向にある。
- 実質公債費比率の分子
元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少に伴い、低下傾向にある。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも起債発行の抑制を行い、比率の更なる改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

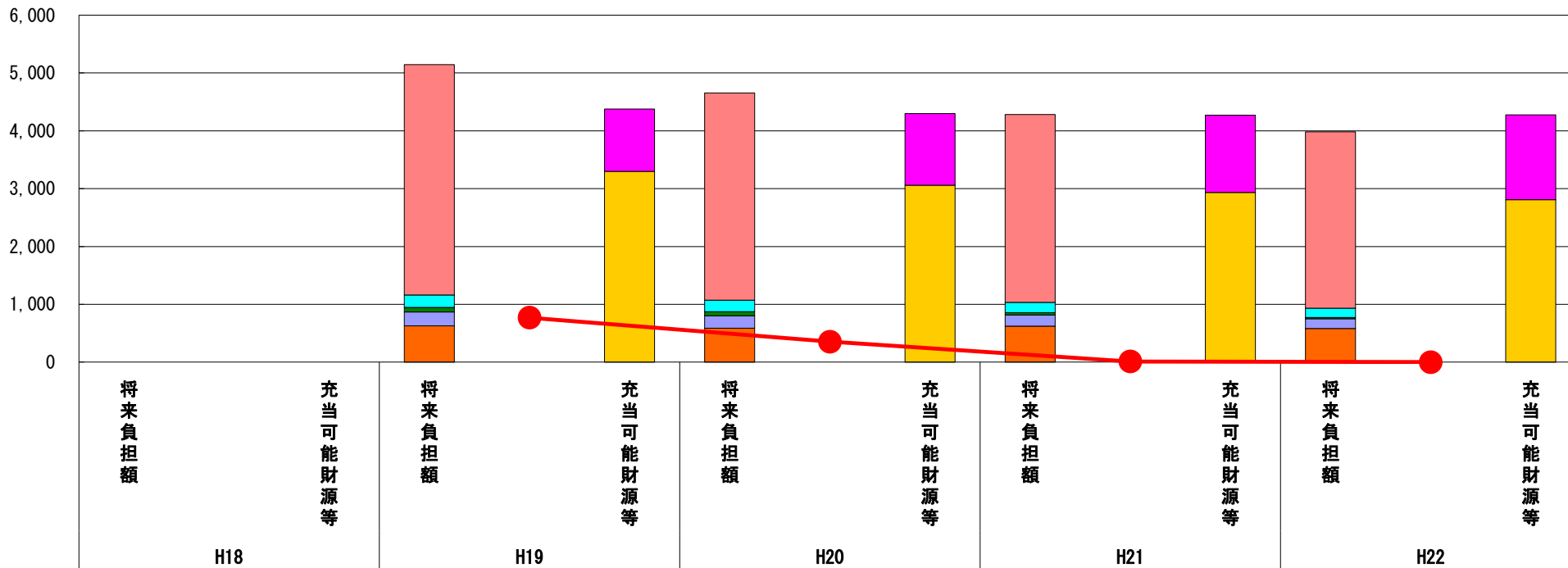
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県西原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	3,984	3,581	3,246	3,048
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	215	198	179	161
	公営企業債等繰入見込額		-	78	70	39	20
	組合等負担等見込額		-	239	216	195	171
	退職手当負担見込額		-	629	588	622	581
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	1,076	1,239	1,335	1,467
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		-	3,299	3,059	2,934	2,808
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	770	355	13	▲293

分析欄

○一般会計等に係る地方債現在高
起債発行額を公債費の償還元金以下に抑制しているため、減少傾向にある。

○公営企業債等繰入見込額
公営企業の起債残高は減少傾向にあり、これに伴い償還に対する繰入れも減少している。

○将来負担比率の分子
地方債現在高、公営企業債等繰入見込額が減少したため、減少傾向にある。

○今後の対応
早期健全化基準未満であるが、今後とも起債発行の抑制を行い、比率の更なる改善を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。